

第9期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

住石ホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第24条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.sumiseki.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数	5社
連結子会社名	住石貿易株式会社 住石マテリアルズ株式会社 ダイヤモンド株式会社 住石山陽採石株式会社 泉山興業株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社	該当なし
持分法を適用した関連会社の数	1社
会社名	新居浜コールセンター株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名等

持分法を適用しない非連結子会社	該当なし
持分法を適用しない関連会社	該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、個別法及び総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

採石事業部門及び一部の子会社

定額法

上記以外の資産

定額法及び定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権

生産高比例法

上記以外の資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。
- ④ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金 過去に所有していた豪州炭鉱において、採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の当社負担見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。
- ③ ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価します。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、定期的にモニタリングいたします。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社である住石貿易株式会社は、従来、機械装置及び運搬具の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資である松山港外港(愛媛県松山市)における石炭中継基地の設置を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「租税公課」及び「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産	建物及び構築物	30百万円
	土地	948
	<u>投資有価証券</u>	<u>962</u>
	計	1,942
担保付債務	長期借入金	700百万円
	<u>被保証債務(注)</u>	<u>240</u>
	計	940

(注) 被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還社債に対して金融機関から保証を受けている額であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 2,308百万円

3. 保証債務及び手形遡及債務等

下記のとおり債務保証を行っております。

個人住宅ローン	借入金	226百万円
---------	-----	--------

4. 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△15百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	58,892,853株
第二種優先株式	7,140,000
計	66,032,853

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

・普通株式の配当に関する事項

- ① 決議 平成28年5月13日取締役会
- ② 配当の総額 115百万円
- ③ 配当の原資 利益剰余金
- ④ 1株当たりの配当金 2円
- ⑤ 基準日 平成28年3月31日
- ⑥ 効力発生日 平成28年6月8日

・第二種優先株式の配当に関する事項

- ① 決議 平成28年5月13日取締役会
- ② 配当の総額 21百万円
- ③ 配当の原資 利益剰余金
- ④ 1株当たりの配当金 3円
- ⑤ 基準日 平成28年3月31日
- ⑥ 効力発生日 平成28年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年5月15日開催の取締役会において、次のとおり付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当の総額 113百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たりの配当金 2円
- ④ 基準日 平成29年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成29年6月8日

・第二種優先株式の配当に関する事項

① 配当の総額	14百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当金	2円
④ 基準日	平成29年3月31日
⑤ 効力発生日	平成29年6月8日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 670,100株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

デリバティブは、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、取引先の信用状況や回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、時価のある株式は取引所における市場価格の変動リスクにさらされていますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引の状況については、通常の取引過程における外貨建予定取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため取引先の要請があった場合に為替予約を付しており、執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。なお、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,656	1,656	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,578	1,578	—
(3) 投資有価証券	1,132	1,132	—
(4) 支払手形及び買掛金	(266)	(266)	—
(5) 短期借入金	(450)	(450)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	—	—	—
(7) 社債	(240)	(240)	(0)
(8) 長期借入金	(2,000)	(2,000)	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、時価のある株式は取引所の価格によっております。なお、時価のある有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	457	1,132	674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		457	1,132	674

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、運転資金のための借入であり、当該借入金利が短期（長期）プライムレートの変動に準じて変更される契約となっているため、簿価を時価と判断して記載しております。

(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているもの：当連結決算日において、該当するものはありません。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,256百万円）、関連会社株式（連結貸借対照表計上額351百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	1,656
受取手形及び売掛金	1,578
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,234

(賃貸等不動産に関する注記)

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地等を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は18百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸等費用は営業外費用に計上）であります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 期末残高	
4,836	△16	4,819	3,947

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、建物等の売却（△1百万円）、減損損失（△9百万円）及び減価償却費（△5百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を基礎とし、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点の価格をふまえ、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

146円87銭

1株当たり当期純利益

5円42銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるおります。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額	5百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は次のとおりであります。	
短期金銭債権	527百万円
短期金銭債務	3

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	430百万円
貸付金利息	31
受取配当金	1,486
借入金利息	0

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	2,057,953株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	16百万円
税務上の繰越欠損金	41
その他	8
小計	<hr/> 66
評価性引当額	<hr/> △62
繰延税金資産合計	<hr/> 4

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権所有割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	住石貿易(株)	東京都港区	100	石炭事業	所有直接100%	兼任7人	経営指導金及び支援	経営指導料の受取(※1)	381	—	—
								資金の貸付(※3)	6,442	関係会社短期貸付金	2,550
								資金の回収(※3)	4,728	関係会社長期貸付金	1,698
								貸付金利息の受取(※2)	30	—	—
								現物配当による債権の取得	1,873	未収入金	468
							債権の回収	468	長期未収入金	936	
子会社	住マテリアルズ(株)	東京都港区	100	資産の管理等	所有直接100%	兼任6人	経営指導金及び資金借入	資金の借入(※4)	950	関係会社短期借入金	600
								資金の返済(※4)	350	—	—
								借入金利息の支払(※2)	0	—	—
								受取配当金	1,486	—	—
							被担保提供(※5)	1,910	—	—	
子会社	泉山興業(株)	青森県北上市六ヶ村	90	採石事業	所有直接100%	兼任2人	経営指導金及び資金支援	資金の貸付(※3)	127	関係会社短期貸付金	33
								資金の回収(※3)	94	—	—
								貸付金利息の受取(※2)	0	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 経営指導料は、業務内容を勘案して決定しております。

(※2) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(※3) 同社の運転資金として貸付けたものであります。

(※4) 当社の運転資金として借入れたものであります。

(※5) 被担保提供は当社の銀行借入940百万円について担保提供(不動産及び投資有価証券)を受けたものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

58円99銭

1株当たり当期純利益

25円51銭